

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月15日現在

機関番号：12605

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21780223

研究課題名（和文）農山村地域の自律的発展を支える地域社会システムの構築に向けた実践的課題の解決

研究課題名（英文）Addressing the practical issues towards construction of regional social system to support endogenous rural development

研究代表者

中島 正裕（NAKAJIMA MASAHIRO）

研究者番号：80436675

研究成果の概要（和文）：

本研究では、農山村地域の自律的発展の基盤となる地域社会システムの形成と持続的運営に関する3つの実践的課題に着目し、それらに個別対応する中で、「地域社会システムの形成プロセスと運営実態の分析・評価手法の提案」、「地域社会システムの将来予測手法の提案」、及び「農山村地域の自律的発展に敷衍できる論理の析出」を行い、「農山村地域の自律的発展のための地域社会システムの構築」に貢献できる論理と手法の提案を行う。

研究成果の概要（英文）：

This study focused on three practical issues concerning formative process and sustainable management of regional social system to promote endogenous rural development. We proposed “evaluation method of formative process and management of regional social system” and “future projection method of regional social system”. Main findings could contribute to construction of regional social system which promotes endogenous rural development.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学・農業土木学・農村計画学

キーワード：地域計画・地域づくり・地域社会システム

1. 研究開始当初の背景

地域再生法（2005年4月）の施行を契機として、“地域にできることは地域で！”という気運が一層強まる中、行政依存から脱却して住民自らが地域固有の資源（風土、歴史、

伝統文化など）を再評価し、地域の自律的発展に向けて立ち上がることが求められている。しかし、その一方で、昨今の農業市場のグローバル化への圧力（WTO, FTA）、穀物・資材価格高騰などは、我が国の農林漁業の停

滞・衰退、過疎・高齢化による地域の環境管理主体の脆弱化を一層促進させている。

このような状況を打破していくには、“稲作文化に由来する地域コミュニティ力が基盤となった住民同士や既存集落内組織間での互助力を基本としつつも、必要に応じた外来者（I ターンや NPO など）や公的的外部機関（行政、大学）の協力が必要である。さらには、こうした協働基盤を軸として地域内のモノ、資金、情報、技術、知識など多様な資源を包括的に活用・運用する仕組み、すなわち「農山村地域の自律的発展のための地域社会システム（以下、地域社会システム）の構築」が重要課題であることは、政策的・学術的にも共通認識であるといえる。

しかし、その際の“構築”とは一元的に解釈しうるものではないと申請者は考える。すなわち、地域資源、特に“人的資源”の腑存状況から判断して、「深刻な過疎・高齢化により新たな地域活性化の担い手を必要とする地域」（外来者主導）と「地域活性化の担い手となりえる人材や活動主体が既に存在する地域」（地元住民主導）とでは、“構築”に向けた課題設定や方法論も異なってくると考えられる。一方で、現実的には政策的・学術的にみても双方の区別は曖昧な感が否めず、実践現場との間に乖離がみられる。具体的に、各地域では以下のような実践的課題が想定される。

前者では、国土形成計画の「新たな公」による地域づくり（国土交通省、2007）でも指摘されているが、①「地元非農家や外来者（I ターン、NPO など）などの新規の担い手と地元農家とが如何にして協働を図りながら地域社会システムを形成・運営していくか？」が問われる。一方、後者では②「住民自らが地域の抱える問題や危機に向き合い、その解決策を住民自らが考案して実施するための方

法と公的的外部機関による後方支援のあり方」が問われる。さらには、前後者の共通課題とし③「地域社会システムの実態構造と持続性を評価する客観的な方法」が求められている。

2. 研究の目的

本研究では上記の3つの実践的課題（以下、実践的課題①～③）の解決に個別に取り組み、そこから得た知見を体系的に整理し統合化することで、計画論的視点から「農山村地域の自律的発展の基盤を支える地域社会システムの構築」に貢献できる論理と評価手法を考案することを本研究の“大目的”として設定した（図1）

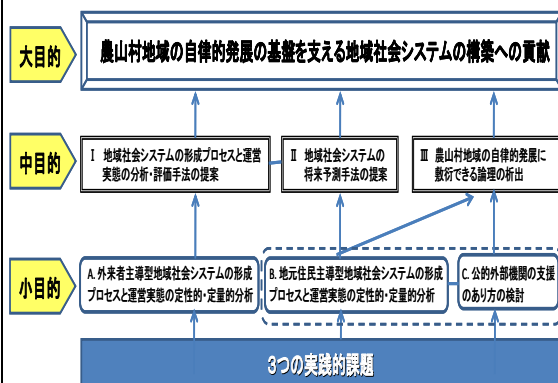


図1 研究目的の体系図(大目的・中目的・小目的)

3. 研究の方法

本研究を合理・効率的に遂行するため、年度ごとに各地域社会システムの調査・分析（小目的 A・B・C）を行い、最終年度に研究結果の統合化を図るようにする。1年目は、「A. 外来者主導型」ではシステムの定性的解明、「B. 地元住民主導型」では地域の類型化と作業仮説の設定。2年目は、「A. 外来者主導型」ではシステムの定量的解明、「B. 地元住民主導型」では活動継続地域のシステムの定量・定性的解明、活動停滞地域の要因分析。3年目は、研究結果の統合化として、システムの実態評価や将来予測に関する各種方法論の検討と計画論的観点から論理の考案。

各研究の分析方法等は4の研究成果の中で述べることとする。

4. 研究成果

(1) 平成 21 年度の研究成果

「外来者主導型地域社会システムの形成プロセス・運営実態の定性的解明」に関する研究を行った。具体的には、「黒森もりもり倶楽部」を対象として、図 2 の仮説に基づき外来者・地元住民協働体制による活動実態（組織構造、活動内容、運営方法、活動成果）を時系列的に分析した。その中で組織構造に関しては、地域内部に重層する組織構成住民間の伝統的社会関係や構成員個人個人のインフォーマルな社会関係自体に焦点をあてながら、新規参入者と地元住民の社会関係構造を探った。さらには、外来者が地元住民との協働体制を築き人的ネットワークを拡張させていく上での要素（どのように外来者から住民へ働きかけ、住民の意識と行動が変化し協働体制が形成された？）を考察した。

また、本研究の“大目的”は「農山村地域の自律的発展の基盤を支える地域社会システムの構築」に貢献できる論理と評価手法を考案することであり、この研究課題を遂行して行くにあたり、国内の事例のみを研究対象としていた。しかし、こうした農山村地域の自律的発展に関する実践活動、研究活動は欧州でも重要課題であり、特に英国イングランドは **Endogenous development**、Neo

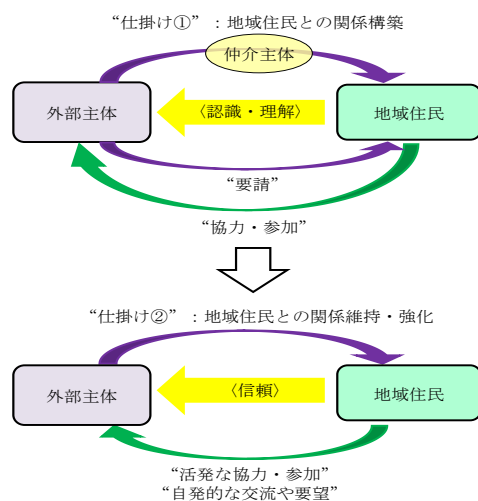


図 2 外部主体主導による連携・協力体制の形成過程に関する仮説

endogenous development という概念に基づき、90 年代以降、農山村地域の自律的発展に向けた実践活動、研究活動が積極的に行われてきている。そこで、英国ニューカッスル大学の研究機関である **Centre for rural economy** に滞在して、同研究機関が実践しているプロジェクト— **Northern rural network** (イングランド北部の内発的発展支援プログラム)—について、**Dr.Jane Atterton** らの協力を得て、ヒアリング・文献調査、及びワークショップ・セミナー参加により、本研究の大目的に寄与する有益な情報、知見、研究者ネットワークを得ることができた。

(2) 平成 22 年度の研究成果

① 外来者主導型地域社会システムの形成プロセス・運営実態の定量的解明

1 年目に実施した地域社会システム（「黒森もりもり倶楽部」）の定性的分析の結果を基にして時系列的にネットワーク分析を行い、どのように新規参入者と地元住民が協働し地域社会システムが形成されてきたのかを図式化して把握した図 3。その中で、ネットワーク形成における仲介役の役割も明らかにした。また、当初予定では UCINET[10]を用いた評価（結合、構造同値、中心性など）を試みる予定であったが、データが不足しており、本年度はその追加調査に努めた。

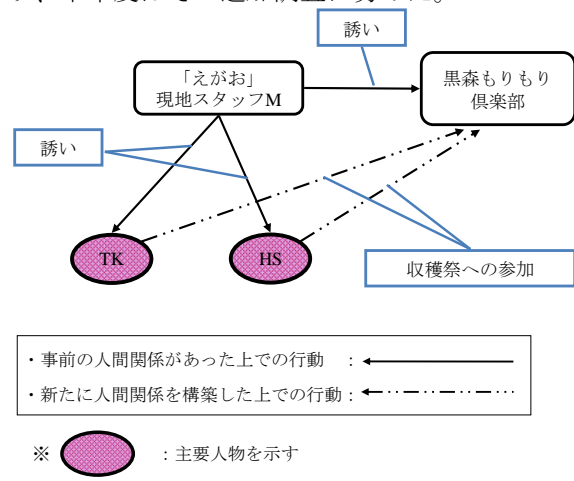


図 3 収穫祭の人的ネットワークにおける「えがお」の仲介

②活動推進地域の地域社会システムの分析
と活動停滞地域の要因分析

自律的発展支援型WS(2005～2008年)を実施した和歌山県内30地域の自律的発展の状況により「A.現在も継続されている地域」「B.現在は停滞している地域」及び「C.WS後も何ら活動が開始されなかった地域」に類型化した。当初予定していたアンケート調査では十分な実態を解明できないと考え、WS実施者及び現地でのヒアリング調査（調査項目は変更無し）により行った。類型の中でAについては海南市孟子地区など13地区であった。一方で、B及びCの地区では「1人のカリスマ的リーダーの限界と共同推進体制の必要性」など共通の問題と論理が見られた。

③イギリスにおける地域社会システムとの比較分析

昨年度に引き続き英国・ニューカッスル大学Centre for rural economyの協力を得て、イングランド北部を対象とした内発的発展支援プロジェクトであるNorthern Rural Networkを対象にプロジェクトの運営手法（ヒアリング調査）、及び現場でのワークショップ手法（参与観察）を学んだ。また、イングランド北東部における小規模事業を対象に“embedment(埋め込み)”という概念を用いて事業者間のネットワーク分析を学んだ。

(3) 平成23年度の研究成果

①地域社会システムの実態分析・評価のあり方についての検討

本年度は新たに大潟村八郎潟干拓地と長野県富士見町の自治組織、農家・非農家の社会関係を分析対象として加え、各事例の地域システムを定性的・定量的に双方の側面から分析した。昨年度はデータ不足で行なえなかったネットワーク分析について、UCONET[6]を用いて各主体間の社会関係の定量的分析

を行なった（表1）。このネットワーク分析の結果と昨年度から実施していたヒアリング調査による社会関係の形成プロセスと実態の結果を、相違性、類似性、及び補完性の側面から比較した上で統合化し成果と問題点を明らかにした。その上で、具体性と客観性の双方を兼ね備えた地域社会システムの分析・評価手法の構築を検討した。

表1 非農家対象者のSNA結果

属性区分	記号	職業	年齢	ネットワーク指標		交流相手の属性(人)		交流相手との社会関係の場					
				回数	密度	農家	非農家	仕事	子供	サークル	自治組織	住区自治会	学校
非農家男性	I	情報発信者	66	4	0.17	4	0	2	0	2	0	0	0
	II	大学教員	47	5	0.10	4	1	4	0	2	1	0	1
	III	学校職員	57	4	0.33	2	2	2	2	0	0	0	0
	IV	元農協職員	82	4	0.17	2	2	3	0	0	0	3	0
非農家女性	V	役場職員	39	5	0.60	4	1	3	1	4	0	0	0
	VI	学校教員	54	5	0.30	4	1	1	4	0	0	0	1
	VII	会社員	50	3	0.33	0	3	3	0	0	0	0	0
商店の住民	VIII	商店街	70	4	0.33	4	0	0	0	4	0	0	0
	IX	商店街	72	4	1.00	3	1	0	0	0	4	0	0
	X	商店街	61	3	0.33	0	3	0	0	0	0	0	3

注) I～III・VIII・Xは男性、V～VII・IXは女性

②地域社会システムの将来予測のあり方について検討

前年度の成果（外来者主導型地域社会システムの形成プロセスの分析）を基にゲーム理論、マルチエージェントシミュレーション、GISを援用し、システムの形成プロセスの考察、及び今後システムがどのように変容していくかを将来予測した。また、シミュレーション結果の検証として、各対象地で関係主体を交えた座談会を開催し、評価結果に対する各主体の“思い”や“意見”をKJ法により分析し構造的に整理した。以上の結果から、地域社会システムの将来予測手法の構築を検討するための基礎的知見を得ることができた。

③上述の2つの方法論の検討とともに、1・2年目の調査・分析から得られた具体的な知見を体系的に整理し、計画論的視点から「農山村地域の自立的発展の基盤を支える地域社会システムの構築」に敷衍できる論理と手法(実態評価、将来予測)を提示し、最終的な本研究の成果とした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 中島正裕 (2012) 「実践支援と研究」の親和性. 農村計画学会誌. 査読無, 31巻, 1号. 査読無 ※印刷中
- ② 中島正裕 (2012) 土のこえ 中山間の小さな農地への想い. 農村計画学会誌. 査読無, 31巻, 1号. 査読無 ※印刷中
- ③ 中島正裕・齋尾直子 (2011) 特集「西欧農村計画適用の功罪と展望」解題. 農村計画学会誌. 30巻, 2号, 129-130. 査読無
- ④ 齋尾直子・中島正裕 (2011) 西欧農村計画学に関するアンケート調査報告. 農村計画学会誌. 30巻, 2号, 110. 査読無
- ⑤ 中島正裕, 中村理人, 弘重穰 (2010) 農村地域における学生団体主導による地域環境管理システムの分析, 農業農村工学会論文集, 第270号, 465-477. 査読有
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsidre/78/6/78_6_465/_pdf

[学会発表] (計4件)

- ① 沼尻勇太, 中島正裕, 横山大起, 横浜市農業専用地区が市街化調整区域農業の持続性に果たす役割の解明, 農村計画学会2012年度春期大会 2012年4月7日 東京大学 弥生講堂
- ② 増永 佳乃, 中島正裕 八郎瀉干拓地における自治組織の機能評価と変遷プロセ

スの解明 平成23年度農業農村工学会大会講演会 2011年9月8日 九州大学箱崎キャンパス

- ③ 中島正裕, 農村計画学会2011年度春期大会シンポジウム(招待講演)「中山間農村の農地保全とその担い手」と題して報告(2011年4月9日, 東京大学農学部弥生講堂)
- ④ Masahiro Nakajima Actual conditions and issues of Endogenous Rural Development in Japan Centre for Rural Economy Seminar Series 18th May 2010 Newcastle University (England)

[図書] (計1件)

中島正裕, 内発的活性化. 農村計画学(千賀裕太郎 編 分担執筆), 朝倉書店, 87-92, 2012

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中島 正裕 (NAKAJIMA MASAHIRO)
東京農工大学・大学院農学研究院・准教授
研究者番号: 80436675

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし